

原油価格の急騰について

HSBCアセットマネジメント株式会社

2026年3月11日

原油価格が100米ドルを突破

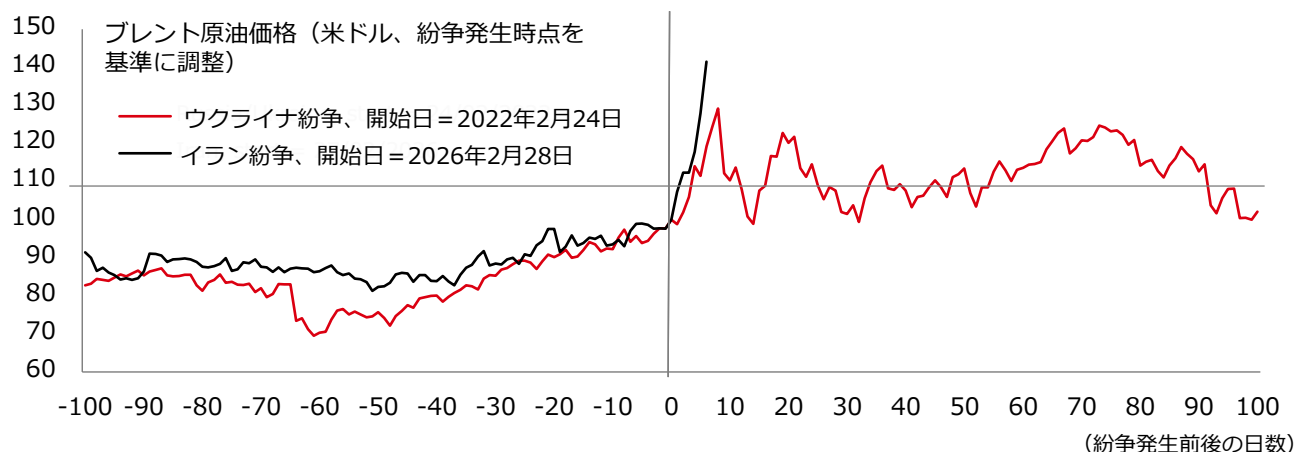
- ◆ 中東の地政学的緊張が続くなか、原油価格は2022年のロシアによるウクライナ侵攻以来、初めて100米ドルを超えた。過去1週間の価格上昇は、当時よりもさらに顕著である（図表1参照）。
- ◆ この急騰の背景には、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、イラク、クウェートなど主要な産油国が、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴い減産を始めており、当該国のエネルギーインフラもイラン紛争で損傷を受けていることが挙げられる。
- ◆ 世界の市場は大きく反応し、アジアや欧州の株式市場は急落し、米国のVIX指数は昨年4月の市場急落時と同水準まで上昇した。国債も値下がりし、米ドルは上昇している。

警戒すべき状況ではあるが、一定の備えが見られる

- ◆ 当面は、原油価格の高騰を抑えるための幾つかの施策がある。例えば、G7財務大臣がIEA（国際エネルギー機関）と協力し、石油備蓄の共同放出を検討することを発表したことは、市場で好感された。
- ◆ アジアの主要な石油輸入国である中国とインドにとっての好材料は以下の通りである。中国では、過去1年間で蓄積した豊富な石油備蓄が影響を和らげる可能性がある。インドでは、米国による新たな30日間の免除措置により、従来制裁されていたロシア産原油を利用できるようになった。
- ◆ 米国では2022年以降、戦略備蓄が減少しているが、国内のシェールオイル生産の拡大が経済に対して緩衝材となっている。湾岸地域では、戦略的なバイパス・インフラが存在する。サウジアラビアは東西パイプラインを活用し、湾岸から紅海に面するヤンブー港へ日量数百万バレルを迂回できる。UAEもハブシャーン・フジャイラ・パイプラインを最大限に活用し、アブダビの原油をホルムズ海峡を通過せずオマーン湾に運んでいる。これらの「迂回策」は、以下に述べる米国による介入とともに、市場の信頼感の回復に繋がっている。米国による介入として、タンカーの保険損失に対応するための200億米ドル規模の海上再保険プログラムや、米海軍の護衛艦による船舶の安全確保が挙げられる。

図表1：原油価格ショック～2022年のウクライナ紛争発生時と現在の比較

（米ドル/バレル）



出所：Macrobond、Bloomberg、HSBCアセットマネジメント、2026年3月9日時点

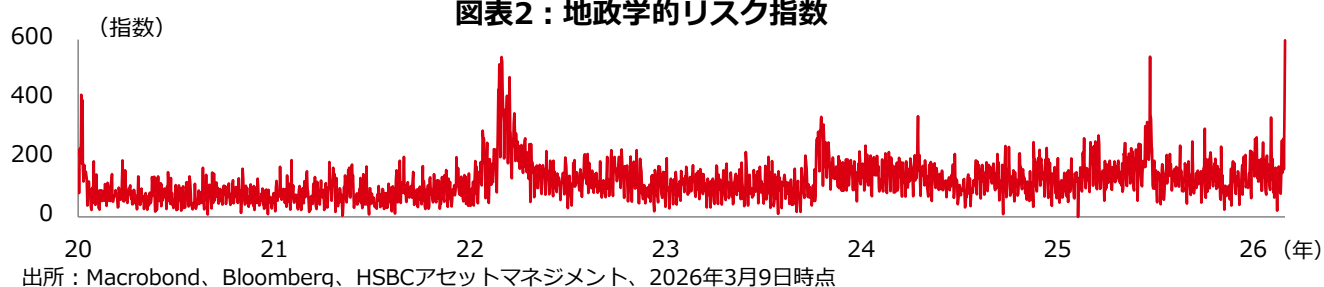
ショックがいつまで続くかが鍵

- ◆ 原油価格の急騰は、2026年の世界経済と金融市場にとり大きな下振れリスクである。しかし、紛争は未だ初期段階であり、混乱や価格ショックがどれだけ続くかが重要である。これは予測が極めて難しい。
- ◆ 今後1ヶ月で紛争が沈静化し、米国が再びホルムズ海峡経由の石油供給を回復させれば、一時的な価格急騰で終わるだろう。混乱は見られるものの、標準シナリオは維持されるはずである。経済成長は政策支援や企業利益、AI投資の拡大によって持続可能であると考え。新たなインフレ圧力で価格が高止まりする可能性はあるが、2026年後半には利下げの余地も生じよう。市場は短期的なボラティリティの後、「グレートローテーション」と呼ばれるテーマに移行し、バリュー株やテクノロジー以外のセクター、新興国市場が恩恵を受けると見ている。
- ◆ 一方、ホルムズ海峡周辺の紛争が長期化し、代替の石油供給に大きな負担がかかれば、原油価格は100米ドルを大きく超えたまま数ヶ月続く可能性もある。これは2022年の経験を思い起こさせ、投資環境に大きな課題をもたらすことになるだろう。インフレや原材料価格の上昇は成長の阻害要因となり、企業利益や株式バリュエーションを押し下げる可能性がある。特に米国市場は「完璧なシナリオに基づいて価格形成」されているため、悪材料が浮上するとパフォーマンスに影響しやすい。しかし、新興国や米国以外の先進国の株式は相対的に割安な水準にあるため、マクロ環境のショックに対してある程度の耐性を有していると考え。

投資への影響

- ◆ 地政学的なストレスは通常、短期間で終息することが多い。歴史的に見ても、地政学的ショックは短期的にはボラティリティが上昇するが、市場は数週間から数ヶ月で急回復する傾向が見られる。投資家にとり厳しい局面ではあるが、長期投資を継続することが賢明であると言える。
- ◆ 価格変動（ボラティリティ）は市場が有している本質であり、異常や欠陥（バグ）ではない。短期的な値動きに一喜一憂せず、足元の地政学的リスク指数が2022年初頭のような高水準であっても長期的な傾向を踏まえると、冷静に対応することが肝要である。
- ◆ 1970年代のエネルギーショックと似通っているように見えるが、現在の米国はエネルギー自立を達成し、GDPの石油依存度も大きく低下している。インフレ期待も固定化される中で、価格ショックは一時的であると思われる。
- ◆ 2022年の教訓として、エネルギーショックにもかかわらずS&P500の下落は約13%にとどまり、120営業日で回復した。重要なのは、債券がポートフォリオの損失を相殺できなかったことである。金もヘッジとして機能せず、米ドルだけが効果を発揮した。
- ◆ どのヘッジ手段も常に信頼できるとは限らないことから、ポートフォリオにおける耐性の強化は、単一の安全資産に依存するのではなく、「分散投資のアプローチの多様化」を図ることでもたらされると考える。最善策は、資産、ファクター、セクターに亘り十分に分散されたポートフォリオを保有することである。
- ◆ 2022年のような状況が再び起きる可能性を勘案し、ポートフォリオのリスクを戦術的に軽減することは理にかなっていると思われる。ただし、必ずしも株式の比率を減らす必要はない。2022年にはバリュー、モメンタム、低ボラティリティのファクターが優れたパフォーマンスを示した。現在はこれらのファクターのパフォーマンスがグローバル市場や新興国市場において、より顕著になっている。
- ◆ このような過去の事例や、米国以外の市場の割安感を考慮するとともに、地政学的緊張の高まりに伴うリスクプレミアムの上昇は長続きしないという見方も踏まえると、現在の当社の投資方針は筋が通っていると考え。

図表2：地政学的リスク指数



留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、H S B Cアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、H S B Cアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）